

2020年2月10日
九州旅客鉄道株式会社

- ・ **連結営業収益**は、鉄道旅客運輸収入の増などにより**増収(過去最高)**となりました。
連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社の税制特例措置廃止による租税公課の増や減価償却費の増などにより**減益**となりました。
- ・ **通期の業績予想**は、2019年11月5日公表からの**修正はありません**。
- ・ **当期の配当予想**は、2019年11月5日公表からの**修正はありません**。
なお、2019年11月6日から2020年1月8日の間に取得した自己株式(取得総数2,698,400株、取得総額99億円)について、消却いたします。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第3四半期累計期間(4月～12月)				記 事
	2018年度	2019年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	3,141	3,196	54	101.7%	3期連続の増収(過去最高)
営 業 費 用	2,639	2,737	97	103.7%	
営 業 利 益	502	458	△ 43	91.4%	2期連続の減益
営 業 外 損 益	24	10	△ 13	45.2%	
経 常 利 益	526	469	△ 56	89.3%	2期連続の減益
特 別 損 益	△ 12	△ 1	11	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	394	353	△ 41	89.6%	2期連続の減益
E B I T D A (注)	658	644	△ 14	97.8%	3期ぶりの減少

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① **営業収益** 3,196 億円 (前年同期比 + 54 億円 / 101.7 %)

- ・ 鉄道旅客運輸収入の増などにより増収。

② **営業費用** 2,737 億円 (前年同期比 + 97 億円 / 103.7 %)

- ・ 当社の税制特例措置廃止による租税公課の増や減価償却費の増などにより増加。

③ **営業利益** 458 億円 (前年同期比 △ 43 億円 / 91.4 %)④ **営業外損益** 10 億円 (前年同期比 △ 13 億円 / 45.2 %)⑤ **経常利益** 469 億円 (前年同期比 △ 56 億円 / 89.3 %)⑥ **特別損益** △ 1 億円 (前年同期比 + 11 億円 / -)

- ・ 「令和元年梅雨前線豪雨」などの災害による損失を計上したものの、関係会社株式の売却益などにより改善。

⑦ **親会社株主に帰属する
四半期純利益** 353 億円 (前年同期比 △ 41 億円 / 89.6 %)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第3四半期累計期間(4月～12月)			
		2018年度	2019年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	営業収益	1,330	1,359	28	102.2%
	営業利益	255	258	3	101.2%
	E B I T D A	304	326	21	107.1%
建設	営業収益	537	572	35	106.6%
	営業利益	23	18	△ 4	80.0%
	E B I T D A	30	27	△ 3	88.7%
不動産 ホテル	営業収益	615	624	8	101.4%
	営業利益	190	150	△ 39	79.1%
	E B I T D A	265	234	△ 31	88.0%
流通 外食	営業収益	785	797	11	101.5%
	営業利益	25	24	△ 1	95.5%
	E B I T D A	37	36	△ 1	96.6%
その他	営業収益	517	526	8	101.7%
	営業利益	13	13	0	103.7%
	E B I T D A	27	29	1	106.6%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

※ 2018年度実績は、2019年4月1日からの新セグメント区分に組み換えております。

① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、高速船運輸収入の減はあったものの、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 建設 増収・減益

- ・ 営業収益は、新幹線関連工事の増などにより増収となったものの、営業利益は人件費の増などにより減益。

③ 不動産・ホテル 増収・減益

- ・ 営業収益は、新規ホテル開業などにより増収となったものの、営業利益は租税公課の増などにより減益。

④ 流通・外食 増収・減益

- ・ 営業収益は、ファーストフード店舗の収入増などにより増収となったものの、営業利益は新規出店に伴う経費の増などにより減益。

⑤ その他 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、建設資材の売上高増などにより増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2018年度 期末	2019年度 第3四半期末	増減	増減事由
流動資産	1,816	1,749	△ 66	売掛金の減
固定資産	6,198	6,447	248	有形固定資産の増
資産計	8,014	8,196	182	
流動負債	1,723	1,670	△ 52	未払金の減
固定負債	2,084	2,190	105	社債の発行
負債計	3,807	3,860	53	
純資産	4,207	4,336	128	四半期純利益による増、配当金の支払による減

4. 2019年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2018年度 実績 A	2019年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	4,403	4,423	19	100.4%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,514	1,535	20	101.3%
営業利益	638	566	△ 72	88.6%
経常利益	665	572	△ 93	86.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	492	425	△ 67	86.3%
E B I T D A	854	823	△ 31	96.4%

※ 通期の業績予想は、2019年11月5日公表からの修正はありません。

5. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2018年度 実績 A	2019年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸 サービス	営業収益	1,818	1,804	△ 14	99.2%
	営業利益	274	257	△ 17	93.7%
	E B I T D A	343	354	10	103.1%
建設	営業収益	938	980	41	104.5%
	営業利益	62	66	3	104.9%
	E B I T D A	72	74	1	101.8%
不動産 ホテル	営業収益	900	931	30	103.3%
	営業利益	254	201	△ 53	79.0%
	E B I T D A	356	311	△ 45	87.3%
流通 外食	営業収益	1,040	1,066	25	102.5%
	営業利益	34	29	△ 5	85.0%
	E B I T D A	50	47	△ 3	92.5%
その他	営業収益	726	699	△ 27	96.1%
	営業利益	22	21	△ 1	95.4%
	E B I T D A	41	45	3	107.4%

※ 通期の業績予想は、2019年11月5日公表からの修正はありません。

※ 2018年度実績は、2019年4月1日からの新セグメント区分に組み換えております。

6. 株主還元状況

2019年度の年間配当金は、1株当たり93円(中間配当金46.5円、期末配当金46.5円)の予定です。

なお、2019年11月6日から2020年1月8日の間に取得した自己株式(取得総数2,698,400株、取得総額99億円)について、消却いたします。

7. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	第3四半期累計期間(4月～12月)				記 事
	2018年度	2019年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	1,575	1,602	26	101.7%	2期ぶりの増収
鉄道旅客運輸収入	1,142	1,162	19	101.7%	3期連続の増収(過去最高)
その他収入	432	439	6	101.6%	
営 業 費 用	1,188	1,241	52	104.4%	
人 件 費	373	368	△ 5	98.5%	
物 件 費	662	674	11	101.8%	
租 税 公 課	66	89	23	134.7%	
減 価 償 却 費	86	109	23	127.4%	
営 業 利 益	387	360	△ 26	93.2%	2期連続の減益
営 業 外 損 益	84	61	△ 22	73.7%	
経 常 利 益	471	422	△ 48	89.7%	7期ぶりの減益
特 別 損 益	△ 7	4	12	-	
四 半 期 純 利 益	384	350	△ 33	91.2%	3期ぶりの減益

【再掲】

(単位:億円)

		第3四半期累計期間(4月～12月)				増減事由
		2018年度	2019年度	増 減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	1,259	1,294	34	102.7%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	1,007	1,035	27	102.7%	減価償却費の増
	営業利益	252	259	7	102.9%	
関連事業	営業収益	316	307	△ 8	97.4%	マンション販売収入の減
	営業費用	181	206	25	114.0%	租税公課や減価償却費の増
	営業利益	135	101	△ 33	75.1%	

(2) 2019年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2018年度 実績 A	2019年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営 業 収 益	2,219	2,211	△ 8	99.6%
鉄道旅客運輸収入	1,514	1,535	20	101.3%
その他収入	704	676	△ 28	96.0%
営 業 費 用	1,761	1,815	53	103.0%
人 件 費	497	491	△ 6	98.7%
物 件 費	1,065	1,061	△ 4	99.6%
租 税 公 課	80	111	30	137.6%
減 価 償 却 費	118	152	33	128.4%
営 業 利 益	457	396	△ 61	86.6%
経 常 利 益	537	444	△ 93	82.6%
当 期 純 利 益	442	367	△ 75	82.9%

※ 通期の業績予想は、2019年11月5日公表からの修正はありません。

【再掲】

(単位:億円)

		2018年度 実績 A	2019年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,722	1,711	△ 11	99.4%
	営業費用	1,454	1,459	4	100.3%
	営業利益	267	252	△ 15	94.1%
関連事業	営業収益	497	500	2	100.6%
	営業費用	307	356	48	115.8%
	営業利益	189	144	△ 45	75.9%

(3) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

(単位：百万円、百万人キ口)

			第3四半期累計期間(4月～12月)			
			2018年度	2019年度	増減	前年同期比
新幹線	定期	収入	2,077	2,159	81	103.9%
		人キ口	151	157	5	103.7%
	定期外	収入	39,709	40,127	417	101.1%
		人キ口	1,393	1,412	18	101.3%
	計	収入	41,787	42,286	499	101.2%
		人キ口	1,545	1,569	23	101.6%
在来線	定期	収入	22,777	23,028	251	101.1%
		人キ口	3,115	3,144	28	100.9%
	定期外	収入	49,730	50,920	1,189	102.4%
		人キ口	2,419	2,460	40	101.7%
	計	収入	72,507	73,948	1,440	102.0%
		人キ口	5,535	5,604	69	101.2%
新在計	定期	収入	24,854	25,187	332	101.3%
		人キ口	3,267	3,301	34	101.1%
	定期外	収入	89,439	91,047	1,607	101.8%
		人キ口	3,813	3,872	58	101.5%
	計	収入	114,294	116,234	1,940	101.7%
		人キ口	7,080	7,173	93	101.3%

(単位：千人)

輸送人員 (全社)	定期	168,298	171,152	2,854	101.7%
	定期外	90,442	92,759	2,316	102.6%
	計	258,740	263,911	5,171	102.0%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	1,984	2,032	47	102.4%
	定期外	8,904	9,109	205	102.3%
	計	10,888	11,141	252	102.3%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <http://www.irkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 青柳 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 畑井 慎司 TEL 092-474-2541

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	319,669	1.7	45,886	△8.6	46,971	△10.7	35,332	△10.4
2019年3月期第3四半期	314,191	6.3	50,201	△2.9	52,602	△3.0	39,448	△1.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 37,840百万円 (△8.5%) 2019年3月期第3四半期 41,372百万円 (1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	221.46	—
2019年3月期第3四半期	246.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	819,695	433,615	52.2
2019年3月期	801,483	420,743	51.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 427,610百万円 2019年3月期 414,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	41.50	—	51.50	93.00
2020年3月期	—	46.50	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	46.50	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,300	0.4	56,600	△11.4	57,200	△14.0	42,500	△13.7	267.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	160,000,000株	2019年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,491,900株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	159,546,722株	2019年3月期3Q	160,000,000株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2020年3月期3Q 186,100株、2019年3月期 一株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期3Q 103,389株、2019年3月期3Q 一株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

○(説明資料) 2019年度 第3四半期(4月～12月累計) 決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出・生産の面では海外経済の減速や自然災害などの影響を受けるものの、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2019-2021〜次の『成長ステージ』に向けて〜」のもと、3つの重点取り組みとして掲げる「更なる経営基盤強化」「主力事業の更なる収益力強化」「新たな領域における成長と進化」を推進するとともに、「ESG」「安全とサービス」「人づくり」の取り組みに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.7%増の3,196億69百万円となりました。営業利益は前年同期比8.6%減の458億86百万円、EBITDAは前年同期比2.2%減の644億43百万円、経常利益は前年同期比10.7%減の469億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10.4%減の353億32百万円となりました。

(注) 当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較していません。

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「もう一度、それ大丈夫?! -安全に敏感になろう-」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また安全投資では、車両の更新工事や老朽設備の取替等を着実に実施しました。自動列車運転装置の開発については、昨年12月より香椎線西戸崎～香椎間における終列車後の走行試験を開始しました。

サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を当たり前実践し、「笑顔」と「あいさつ」でお客さまに快適にご利用いただけるよう取り組みを進めました。また、主要駅やD&S列車における無料公衆無線LANサービス「JR-KYUSHU FREE Wi-Fi」の導入拡大や、列車運行情報に関する「Twitter」配信について、日本語・英語に加えて韓国語・中国語による提供を開始する等、お客さまに寄り添った多様なサービスの提供に取り組みしました。

営業面では、「新幹線」「近距離」「インバウンド」の主力分野の収益力向上に加えて、鉄道の魅力を活かしたまちづくりを推進しました。九州新幹線については、昨年5月より『Go! Waku Waku Trip with MICKEY』プロジェクトを展開し、利用促進を図りました。また、昨年7月より「熊本デスティネーションキャンペーン」及び、これにあわせた「熊本フォーリンラブ」観光キャンペーンを開催し、熊本エリアへの重点送客を図りました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の充実やキャンペーンの実施等により、ネット利用へのシフトを推進しました。また、インバウンド需要を取り込むため、「JR九州レールパス」の専用予約サイト「JR KYUSHU RAIL PASS Online Booking」における直接販売及び指定席事前予約サービスのほか、昨年10月より中国最大規模のオンライン旅行会社Ctripと連携を開始する等、台湾、香港、中国、韓国を中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進を図りました。さらに、全日本空輸株式会社との観光振興強化に向けた連携や各種プロモーションにより、クルーズトレイン「ななつ星in九州」や11のD&S列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に取り組みしました。

輸送面では、「ラグビーワールドカップ2019」開催にあわせた臨時列車等、イベントや時季にあわせたきめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図りました。なお、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により、日田彦山線添田～夜明間において代行輸送を実施しています。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、国や関係自治体と連携・調整しながら、2020年度内の運転再開に向けて工事を進めています。

船舶事業においては、日韓関係の影響による旅行需要の落ち込みを受け、収支改善を図るために運航本数を見直す等コスト削減に努めました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」などの高速バス路線において利用促進を図るとともに、一部路線の見直しにより収益確保に努めました。

新たなモビリティサービス（MaaS）の構築に向けては、他の交通事業者等との連携に取り組みました。具体的には、昨年5月に小田急電鉄株式会社と、同社が開発する共通データ基盤へのデータの連携及びサービスの検討に関する連携拡大に合意しました。また、第一交通産業株式会社と移動サービスの利便性向上に向けた業務提携契約を締結するとともに、昨年6月より提携を記念した「ネット列車予約×SUGOCAでタクシーに乗りう」キャンペーンを実施しました。昨年10月には、西日本鉄道株式会社と輸送サービスの連携に関する覚書を締結、12月には由布院地区及び宮崎県における観光型MaaSの実証実験に向けた実行委員会を設立しました。

この結果、営業収益は前年同期比2.2%増の1,359億35百万円、営業利益は前年同期比1.2%増の258億26百万円、EBITDAは前年同期比7.1%増の326億55百万円となりました。

② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比6.6%増の572億88百万円、営業利益は前年同期比20.0%減の18億86百万円、EBITDAは前年同期比11.3%減の27億21百万円となりました。

③ 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、昨年3月、小倉駅に開業した飲食エリア「小倉宿 駅から三十歩横丁」の積極的な営業活動を行うとともに、昨年春に「アミュプラザ博多」、昨年秋に「アミュプラザ鹿児島」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルの駅前広場等を活用した積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

不動産販売業においては、分譲マンション「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」や「MJR姫浜駅南」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン上熊本駅前」や「MJRザ・ガーデン宮崎駅前」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、最上位ブランド「THE BLOSSOM」を創設し、昨年8月に「THE BLOSSOM HIBIYA」、9月に「THE BLOSSOM HAKATA Premier」を開業しました。また、既存ホテルのレベニューマネジメントを強化し、収益拡大に努めました。

なお、昨年4月にガバナンスの強化、スケールメリットを活かした営業力強化や経営効率化及び人材育成力の向上を目的として、駅ビル会社及びホテル会社を統括する中間持株会社をそれぞれ設立しました。

この結果、営業収益は前年同期比1.4%増の624億67百万円、営業利益は前年同期比20.9%減の150億56百万円、EBITDAは前年同期比12.0%減の234億9百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店を進めました。

飲食業においては、昨年4月にカフェを東京に初出店しエリア拡大を進めるとともに、8月にシナモンロール専門店を初出店するなど新業態店舗の開発に積極的に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比1.5%増の797億26百万円、営業利益は前年同期比4.5%減の24億37百万円、EBITDAは前年同期比3.4%減の36億51百万円となりました。

⑤ その他グループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比1.7%増の526億69百万円、営業利益は前年同期比3.7%増の13億89百万円、EBITDAは前年同期比6.6%増の29億11百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、8,196億95百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減等により前連結会計年度末に比べ3.7%減少し、1,749億86百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、6,447億9百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、3,860億80百万円となりました。流動負債は、未払金の減等により前連結会計年度末に比べ3.1%減少し、1,670億55百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により前連結会計年度末に比べ5.1%増加し、2,190億24百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加し、4,336億15百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年3月期の通期業績予想につきましては、2019年11月5日公表からの修正はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,971	22,645
受取手形及び売掛金	52,275	37,339
未収運賃	2,732	2,383
有価証券	19,926	27,189
商品及び製品	21,809	20,979
仕掛品	22,703	38,484
原材料及び貯蔵品	6,819	9,460
その他	38,485	16,581
貸倒引当金	△95	△76
流動資産合計	181,627	174,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,558	256,864
機械装置及び運搬具(純額)	31,607	27,742
土地	129,344	137,610
リース資産(純額)	14,909	18,583
建設仮勘定	35,843	56,432
その他(純額)	8,057	7,597
有形固定資産合計	461,321	504,830
無形固定資産		
無形固定資産	5,215	4,663
投資その他の資産		
投資有価証券	24,403	25,480
繰延税金資産	55,086	49,081
退職給付に係る資産	882	837
金銭の信託	56,901	43,014
その他	17,461	18,192
貸倒引当金	△1,416	△1,391
投資その他の資産合計	153,318	135,214
固定資産合計	619,855	644,709
資産合計	801,483	819,695

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,132	26,700
短期借入金	9,002	10,247
1年内返済予定の長期借入金	3,845	11,771
未払金	57,139	37,554
未払法人税等	5,573	2,390
預り連絡運賃	1,731	1,900
前受運賃	5,821	6,043
賞与引当金	8,996	4,883
その他	47,072	65,564
流動負債合計	172,314	167,055
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	75,119	66,679
安全・環境対策等引当金	1,879	1,879
災害損失引当金	4,613	3,968
退職給付に係る負債	58,803	55,208
資産除去債務	1,603	1,619
その他	46,405	49,669
固定負債合計	208,425	219,024
負債合計	380,739	386,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	233,983	233,985
利益剰余金	160,558	180,166
自己株式	—	△9,172
株主資本合計	410,541	420,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,677	13,428
繰延ヘッジ損益	129	16
為替換算調整勘定	112	133
退職給付に係る調整累計額	△7,608	△6,948
その他の包括利益累計額合計	4,312	6,630
非支配株主持分	5,890	6,005
純資産合計	420,743	433,615
負債純資産合計	801,483	819,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	314,191	319,669
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	189,135	192,390
販売費及び一般管理費	74,854	81,392
営業費合計	263,989	273,783
営業利益	50,201	45,886
営業外収益		
受取利息	52	50
受取配当金	397	440
金銭の信託運用益	1,413	1,003
雑収入	1,309	705
営業外収益合計	3,172	2,199
営業外費用		
支払利息	672	939
雑損失	99	175
営業外費用合計	771	1,114
経常利益	52,602	46,971
特別利益		
工事負担金等受入額	713	1,943
関係会社株式売却益	—	764
金銭の信託売却益	—	574
災害に伴う受取保険金	1,000	—
その他	153	174
特別利益合計	1,867	3,457
特別損失		
固定資産圧縮損	707	1,915
災害損失引当金繰入額	1,092	1,071
災害による損失	319	317
その他	1,035	289
特別損失合計	3,155	3,593
税金等調整前四半期純利益	51,314	46,835
法人税、住民税及び事業税	6,795	6,156
法人税等調整額	4,951	5,161
法人税等合計	11,747	11,318
四半期純利益	39,567	35,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	184
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,448	35,332

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	39,567	35,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	1,751
繰延ヘッジ損益	157	△113
為替換算調整勘定	6	28
退職給付に係る調整額	749	656
その他の包括利益合計	1,804	2,323
四半期包括利益	41,372	37,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,277	37,650
非支配株主に係る四半期包括利益	95	189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「令和元年梅雨前線豪雨」等による被害の発生)

「令和元年梅雨前線豪雨」等により、鉄道施設に被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当第3四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第4四半期連結会計期間以降に見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	129,161	19,300	58,360	78,299	29,068	314,191	—	314,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,878	34,458	3,223	230	22,705	64,496	△64,496	—
計	133,040	53,758	61,584	78,530	51,774	378,687	△64,496	314,191
セグメント利益	25,509	2,359	19,033	2,553	1,340	50,796	△595	50,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△595百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	130,348	23,044	59,167	79,492	27,616	319,669	—	319,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,587	34,243	3,300	233	25,053	68,417	△68,417	—
計	135,935	57,288	62,467	79,726	52,669	388,087	△68,417	319,669
セグメント利益	25,826	1,886	15,056	2,437	1,389	46,597	△710	45,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△710百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントにおける売上高及び利益をより合理的に認識し、セグメント経営を着実に推進するため、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「運輸サービス」、「建設」、「駅ビル・不動産」、「流通・外食」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の総数 2,698,400株
(消却前の発行済株式の総数に対する割合 1.69%)
3. 消却予定日 2020年2月25日

(参考) 消却後の当社の発行済株式の総数は、157,301,600株となります。